

# 第 5 2 期

## 決 算 公 告

〔 自 令和 6年4月 1日  
至 令和 7年3月31日 〕

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

日鉄建材株式会社

貸 借 対 照 表  
令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	83,809	流 動 負 債	32,772
現金及び預金	142	電子記録債務	2,463
預 け 金	17,189	買 掛 金	20,712
電子記録債権	1,223	リ ー ス 債 務 金	119
売 掛 金	19,522	未 払 金	3,682
製品	10,630	未 払 法 人 税 等	567
半 製品	1,156	解体撤去費用引当金	393
仕 掛 品	203	預 り 金	3,517
原材料	7,289	その他の流動負債	1,316
貯 蔵 品	3,858		
未収入金	20,171		
短期貸付金	2,032		
その他の流動資産	389		
		固 定 負 債	1,576
		長期リース債務	202
		役員退職慰労引当金	320
		退 職 給 付 引 当 金	538
		解体撤去費用引当金	60
		繰 延 税 金 負 債	319
		その他の固定負債	135
固 定 資 産	34,266		
有形固定資産	17,731	負 債 合 計	34,348
建物	5,338		
構築物	981	(純資産の部)	
機械及び装置	6,962	株 主 資 本	83,566
車両及び運搬具	10		
工具器具及び備品	735	資 本 金	5,912
土地	2,077		
リース資産	292	資 本 剰 余 金	13,135
建設仮勘定	1,333	資 本 準 備 金	6,163
		その他資本剰余金	6,972
無形固定資産	701	利 益 剰 余 金	64,518
ソフトウェア	352		
ソフトウェア仮勘定	348	その他利益剰余金	64,518
		固定資産圧縮積立金	501
投資その他の資産	15,834	別 途 積 立 金	33,000
投資有価証券	349	繰越利益剰余金	31,017
関係会社株式	12,148		
関係会社出資金	77		
長期前払費用	217		
差入保証金	785		
前払年金費用	2,053		
その他の投資	280		
貸倒引当金	△ 77	評 価 ・ 換 算 差 額 等	161
		その他有価証券評価差額金	161
		純 資 産 合 計	83,728
資 産 合 計	118,076	負債及び純資産合計	118,076

損 益 計 算 書

令和 6年 4月 1日から  
令和 7年 3月 31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		113,503
売 上 原 価		91,053
売 上 総 利 益		22,450
販売費及び一般管理費		14,670
営 業 利 益		7,779
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	564	
雑 収 益	207	772
営 業 外 費 用		
雑 損 失	179	179
経 常 利 益		8,372
特 別 損 失		
災 害 損 失	400	
事業構造改革費用	616	1,016
税 引 前 当 期 純 利 益		7,355
法人税・住民税及び事業税	1,889	
法 人 税 等 調 整 額	171	2,060
当 期 純 利 益		5,294

株主資本等変動計算書（自令和6年4月1日　至令和7年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,912	6,163	6,972	13,135	545	33,000	30,921	64,467
当期変動額								
剰余金の配当				—			△5,243	△5,243
圧縮積立金の取崩				—	△44		44	—
当期純利益				—			5,294	5,294
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	△44	—	95	51
当期末残高	5,912	6,163	6,972	13,135	501	33,000	31,017	64,518

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	83,515	139	83,654
当期変動額			
剰余金の配当	△5,243		△5,243
圧縮積立金の取崩	—		—
当期純利益	5,294		5,294
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	22	22
当期変動額合計	51	22	73
当期末残高	83,566	161	83,728

## 【個別注記表】

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法の原価法
- ・ その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 市場価格のない株式等…………… 移動平均法の原価法

##### (2) 棚卸資産

- ・ 製品、半製品及び原材料…………… 総平均法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 仕掛品…………… 総平均法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 貯蔵品…………… 先入先出法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	15～45 年
機械及び装置	5～17 年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

##### (4) 解体撤去費用引当金

君津製造所 製造基盤強化工事に伴い発生する撤去費用等に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

#### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を顧客指定場所に納入する履行義務を負っている。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識している。

なお、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時において収益を認識している。

## Ⅱ. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類等にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

繰延税金資産 1,288百万円（繰延税金負債 1,607百万円と相殺前）

当社は、日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しており、繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく連結課税所得の発生時期及び金額によって見積っている。

当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した連結課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、当事業年度に係る計算書類に計上した繰延税金資産 1,288百万円に重要な影響を与える可能性がある。

## Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,096百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	26,440百万円
短期金銭債務	20,948百万円
長期金銭債務	76百万円

## Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	6,453百万円
仕入高	69,791百万円
営業取引以外の取引による取引高	
資産譲渡等に伴う収入額	7,006百万円
資産譲受等に伴う支出額	860百万円

### 2. 災害損失に関する注記

令和6年4月に広畑製造所において工場屋根破損等の雹被害発生。当該被害に関し保険金を受領していることから、受領保険金額を相殺の上、以下の損失額を認識している。

(百万円)	
内容	損失額
棚卸資産廃棄損	362
工場屋根応急修理費用等	88
受領保険金	▲50
災害損失 合計	400

### 3. 事業構造改革費用に関する注記

君津製造所 製造基盤強化工事に伴い、事業構造改革費用として固定資産等に関する除却・撤去費用を認識している。

## V. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数（株）	61,765,000	—	—	61,765,000

### 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

#### 配当金支払額等

令和6年6月28日開催の第51回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ① 配当金の総額 5,243百万円
- ② 1株当たり配当額 84.9円
- ③ 基準日 令和6年3月31日
- ④ 効力発生日 令和6年6月28日

## VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金限度超過額、減価償却限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、前払年金費用、固定資産圧縮積立金等である。

（法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理）

当社は、日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用している。なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っている。

（法人税率の変更等による影響）

防衛力の抜本的な強化を行うための安定的な財源を確保することを目的として、防衛特別法人税（仮称）が創設され、令和8年4月1日以後に開始する事業年度から法人税額に対し付加税として4%が課されることに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、回収または支払が見込まれる期間が令和8年4月1日以降のものについては、前事業年度の30.60%から31.50%に変更している。

その結果、当事業年度に計上された繰延税金資産は9百万円増加し、繰延税金負債は45百万円増加し、その他有価証券評価差額金（貸方）は1百万円減少し、法人税等調整額（借方）は33百万円増加している。

## VII. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 資金運用については、短期的な預金等に限定している。
- (2) 営業債権である電子記録債権及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。営業債務である電子記録債務及び買掛金等は、原則として一年以内の支払期日である。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、「預け金」、「電子記録債権」、「売掛金」、「未収入金」、「電子記録債務」、「買掛金」については、短期間で決済されるため時価が簿価に近似するものであることから記載を省略している。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	272	272	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

### (1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額 76 百万円）は、市場価格のない株式等であるため、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

関係会社株式（非上場）（貸借対照表計上額 12,148 百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額 77 百万円）については、市場価格のない株式等であるため、時価開示の対象としていない。

## VIII. 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の土地（建物を含む。）を有している。

### 2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	時価
506	1,568

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

（注2）当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっている。

## IX. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

（百万円）

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄株	被所有 直接 100%	当事者製品の購入	材料の購入	54,953	買掛金	15,898
				半製品の購入 （注1）	100		
			不動産賃借	不動産賃借 （注2）	856	未払金	64
			当社製品の販売	製品の販売 （注3）	2,925	売掛金	790
			資金取引	CMS 受取利息	（注4） 56	預け金	17,189

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 材料・半製品の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

（注2） 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。

（注3） 製品の販売については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

（注4） 当社は日本製鉄株式会社と「プーリングによる資金取引に関する覚書」を取交しており、日本製鉄グループ会社相互の余剰資金の融通のしくみであるCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用している。そのため、当社の日本製鉄株式会社に対する預け金の残高は日々変動している。



## 2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日鉄神鋼 建材(株)	所有 直接 65%	当社製品の販売	製品の販売 (注1) 業務受託 支払代行の実行 支払代行の回収 (注6) 資金の貸付 資金の回収 (注2) 資金預り 資金預り 資金払戻 (注2)	1,088 173 997 984 2,950 3,150 450 -	売掛金 未収入金 短期貸付金 預り金	354 1,411 - 450
	(株)ニッケンフェンス アトム・メタル	所有 直接 100%	当社製品の販売 資金預り 支払代行	製品の販売 (注1) 資金預り 資金払戻 (注2) 支払代行の実行 支払代行の回収 (注6)	235 950 680 14 -	売掛金 預り金 未収入金	137 1,190 14
	日鉄めっき 鋼管(株)	所有 直接 100%	業務受託 資金の援助 当事者製品の購入	業務受託 (注1) 資金の貸付 資金の回収 (注2) 半製品の購入 (注3)	87 900 1,500 342	未収入金 短期貸付金 買掛金	95 1,900 142
	(株)ニッケン 鋼業	所有 直接 100%	当社製品の委託加工 請負作業契約 当社製品の輸送 資金預り	製品の購入 (注5) 材料の分譲 (注3) 用役の購入 (注4) 用役の購入 (注4) 資金預り 資金払戻 (注2)	8,022 5,180 256 366 980 1,455	買掛金 電子記録債務 未収入金 未払金 未払金 預り金	762 - 3,019 14 43 470
	(株)ニッケン ビルド	所有 直接 100%	当事者製品の購入 資金預り	製品の購入 (注3) 資金預り 資金払戻 (注2)	176 490 170	買掛金 預り金	21 1,190
	鴨川工業(株)	所有 直接 100%	当社製品の委託加工 資金預り	製品の購入 (注5) 資金預り 資金払戻 (注2)	517 60 60	買掛金 預り金	45 150
	日本サーモ ケミカル(株)	所有 直接 100%	当社製品の販売 資金の援助	製品の販売 (注1) 資金の貸付 資金の回収 (注2)	125 300 300	売掛金 短期貸付金	9 -
	日鉄建材 ベトナム(有)	所有 直接 80%	資金の援助 当社製品の委託加工 請負作業契約	資金の貸付 資金の回収 (注2) 製品の購入 (注5) 用役の購入 (注4) ワフトの開発委託 (注4)	132 - 818 65 27	短期貸付金 その他の流動資産 未払金	132 62 21

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	NS建材販売(株)	所有 直接 43%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	1,709	売掛金	473
	東海鋼材工業(株)	所有 直接 20%	当事者製品の購入	製品の購入 材料の分譲 (注3)	2,546 1,231	買掛金 未収入金	274 592
	Y S ボール(株)	所有 直接 45%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	368	売掛金	213

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定している。  
(注2) 資金の貸付及び預りに関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。  
(注3) 製品・半製品・材料の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。  
(注4) 用役の購入・ソフトの開発委託については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。  
(注5) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。  
(注6) 支払代行については、当社が子会社の取引先に対する買掛金等の支払を代行している。

### 3. 兄弟会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日鉄物産(株)		当事者製品の購入	材料の購入	5,487	買掛金	1,172
				半製品の購入	709	未払金	41
				貯蔵品の購入 (注1)	363		
			当社製品の販売	製品の販売 (注2)	27,631	売掛金	2,985
	日鉄ファイナンス(株)		資金取引	債権の譲渡 (注3)	57,918	未収入金	13,627

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 材料・半製品・貯蔵品の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。  
(注2) 製品の販売については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。  
(注3) 日本製鉄グループ内の債権流動化を図る上から、当社は日鉄ファイナンス株式会社と「売掛債権売買契約書」を取交しており、当社の売掛債権を日鉄ファイナンス株式会社に譲渡している。

### 4. 親会社情報

日本製鉄株式会社（東京、名古屋、札幌、福岡 証券取引所に上場）

## X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,355円59銭  
1株当たり当期純利益 85円73銭

## XI. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報については「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載したとおりである。

## XⅡ. 重要な後発事象(国内電縫鋼管事業再編)に関する注記

当社は、令和 7 年 2 月 14 日開催の取締役会において、令和 7 年 4 月 1 日付で日本製鉄株式会社（以下「日本製鉄」）の完全子会社である「日鉄鋼管株式会社（以下「日鉄鋼管」）から会社分割を受け、主に同社の建材管事業に帰属する商権を当社が承継することを決議した。

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

##### ①結合企業

名称	日鉄建材株式会社
事業の内容	金属および金属加工品の製造、販売

##### ②被結合企業

名称	日鉄鋼管株式会社
事業の内容	金属および金属加工品の製造、販売

#### (2) 企業結合日

令和 7 年 4 月 1 日

#### (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割存続会社、日鉄鋼管を吸収分割消滅会社とする吸収分割

#### (4) 結合後企業の名称

日鉄建材株式会社

#### (5) その他取引の概要に関する事項

当該吸収分割は、日鉄鋼管の建材管の商権を中心とした事業を当社に集約し、メカニカル鋼管事業を日本製鉄に集約する事業再編を実行すると同時に、残る日本製鉄、日鉄建材及び日鉄めっき鋼管株式会社の生産構造を最適化することで、それぞれの事業分野において製販一体化を図り更なる競争力強化を目指すものである。

### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定である。